

平成 23 年 4 月 5 日

### 3. 11 東北・関東大震災と原発事故(複合災害)

#### 1、東北・関東大震災

3 月 11 日午後 2 時 46 分、マグニチュード (M) 9.0 の巨大地震が東北・関東を襲った。震源は牡鹿半島東南東で南北 500Km、東西 200Km にわたって 3 つの断層が約 5 分をかけて順次破断。宮城から茨城沖一体を推定 10m 以上の大津波が繰り返し襲った。詳細は不明だが死者・行方不明者は 2 万人を超える国内観測史上最大規模の地震災害となった。

#### 2、東電・福島原発事故(長期化予想)

政府、東京電力は 11 日午後 5 時 10 分、東電・福島第 1 原発 1、2 号機の原子炉の非常用電源が使用不能と発表した。電源喪失から同原発 1 号、2 号、3 号、4 号と冷却水の水位は低下、水素爆発、建屋崩壊が進み、大気放射能は各地で異常値レベルを示した。現在、懸命な冷却作業が続いている。原発の放射能汚染の恐れから原発周辺は立ち入り規制区域となり、交通網は寸断された。

#### 3、関東地区は計画停電(長期化予想)

政府、東電は原発の全て、火力発電の一部が今回の地震で停止したため、1 都 6 県を 5 ブロックに分けて、各ブロックの配電を朝 6 時 20 分から夜 10 時まで、1 回 3 時間をメドとする「計画停電」を企業・民間に呼びかけた。14 日早朝から実施し、少なくとも 4 月一杯は継続する。

#### <その影響>

##### ①日本の 3.11 (長期的な影響)

9.11 (同時多発テロ) がその後の世界秩序を変えたように、3.11 (大震災と原発事故の複合災害) が、今後の世界エネルギー秩序を大きく変える可能性がでてきた。少なくとも日本国内では原発と防災の見直しは必至。公共工事関係者はその成り行きを固唾を呑んで見守っている。

##### ②短期的には深刻な影響

今回の複合災害は、短期的には生産拠点が全国に連携する自動車や家電メーカーなどの減産をもたらす(一つの欠損でも全体組み立てに波及する)。さらに東北湾岸都市の壊滅、関東 1 都 6 県の「計画停電」、さらに原発事故による放射能汚染リスクの拡大は、東日本の産業活動だけでなく日常生活を含めた全体の機能不全、深刻な状況を招く。

■高炉=新日鉄・君津、JFE 京浜、千葉はたいした被害は聞こえないが、住金・鹿島は港湾設備、コークス炉などに深刻な損傷が伝えられる(休止中)。計画停電に関しては自家発電が可能のため影響は少ないが、傘下会社の計画停電には足を取られるかもしれない。

■電炉=湾岸立地の JFE 条鋼(仙台)、東北スチール、伊藤製鉄所(石巻)、東京鐵鋼(八戸)などは津波の来襲を受けた。4 社とも休止中。関東電炉は地震による直接被害は少ない。計画停電に関しては、夜間操業で計画停電の時間外となる電炉も、持込み業者の交通渋滞、ガソリン不足、さらに原発事故の影響から、大方が操業を休止している。

■業者＝計画停電の域内業者は機械操業、荷受け作業など停電中（3 時間目安）は全面的に作業が止まる。さらに原発事故から荷受け、出荷とも自主規制中だ。

■船積み出荷＝茨城以北の湾岸設備は壊滅状態に近い。液状化や損傷のため船橋中央港、川崎市宮埠頭のヤードの 8 割方が荷受けを中止。重機が燃料不足で使用困難なことも荷止原因。東京港 13 号埠頭は、津波待避の輸送船で一時船積みを中止していたが再開した。

### ③放射能反応

鉄鋼メーカーが定めた放射能汚染スクラップの荷受け自主規制では「5マイクロシーベルト／時」が荷受け拒否、隔離レベルである（鉄鋼連盟 98 年通達及び 01 年日本鉄リサイクル工業会資料）。

■国内＝福島原発の事故の影響で関東地区の放射線量が増えているため製鋼メーカー、ヤード業者の放射線検知器（ゲート式）が作動し、荷受けも出荷もできない事態が出ており、荷動きはほぼ停止している状態。

■輸出＝商社情報によれば、韓国筋は放射性物質の検査証明書提出を求めているという。海外で荷揚げ検査で異常がでた場合はシップバック（返送）する模様だ。

中国向け輸出に関し中国政府機関から「0.3 マイクロシーベルト以上の数値が出た場合は不合格」との運用基準が示され、即日実施する、と日本鉄リサイクル工業会本部事務局は会員に伝達した（続報します）。

### ④鉄スクラップ需給をどう見るか

世界は日本の鉄スクラップ貿易供給力がダウンすると見ている（7 日付け本紙 7 面）。福島原発が絡んだ震災スクラップの動向は不明だ。ただ関係者によれば早くも復興需要を見込んだ粗鋼生産情報が伝えられる。計画停電の時間外の電炉生産は停電の直接の影響は受けない。だから夜間荷受けも・・との声が聞かれる。原発事故の今後は予断を許さないが、復興資材など需要材料は多い。

【日刊市況通信 平成 23 年 3 月 22 日掲載】